

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	30,925	39,445
現金	5,680	5,294
預け金	25,245	34,151
有価証券	126,792	127,637
国債	52,027	48,791
地方債	8,092	7,076
社債	23,283	22,552
株式	21,877	22,545
その他の証券	21,511	26,671
貸出金	461,830	474,012
割引手形	3,295	3,062
手形貸付	25,019	23,281
証書貸付	399,798	411,650
当座貸越	33,716	36,018
その他の資産	988	994
未決済為替貸	—	—
前払費用	75	77
未収収益	383	366
その他の資産	528	550
有形固定資産	8,797	8,706
建物	1,911	1,870
土地	6,137	6,137
リース資産	113	72
建設仮勘定	61	82
その他の有形固定資産	573	542
無形固定資産	1,917	1,593
ソフトウェア	1,887	1,564
その他の無形固定資産	29	28
前払年金費用	400	444
繰延税金資産	403	1,283
支払承諾見返	998	907
貸倒引当金	△ 4,740	△ 3,759
投資損失引当金	△ 545	△ 545
資産の部合計	627,768	650,721

	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
預金	553,408	575,615
当座預金	19,617	19,676
普通預金	194,529	206,687
貯蓄預金	2,060	1,950
通知預金	484	556
定期預金	329,431	339,924
定期積金	5,759	5,601
その他の預金	1,524	1,218
借入金	24,739	24,401
その他の負債	4,015	4,165
未決済為替借	—	—
未払法人税等	446	521
未払費用	987	935
前受収益	337	294
給付補てん備金	2	1
リース債務	123	80
資産除去債務	15	19
その他の負債	2,103	2,312
賞与引当金	391	396
退職給付引当金	1,163	1,215
役員退職慰労引当金	603	656
睡眠預金払戻損失引当金	23	20
偶発損失引当金	456	483
特定債務者支援引当金	300	200
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,475
支払承諾	998	907
負債の部合計	587,652	609,537
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	31,645	33,612
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	29,644	31,611
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	24,108	25,608
繰越利益剰余金	1,786	2,253
株主資本合計	33,646	35,613
その他有価証券評価差額金	3,151	2,174
土地再評価差額金	3,317	3,395
評価・換算差額等合計	6,469	5,570
純資産の部合計	40,116	41,183
負債及び純資産の部合計	627,768	650,721

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	7,153	7,074
資金運用収益	5,138	5,616
貸出金利息	4,160	4,044
有価証券利息配当金	970	1,563
預け金利息	7	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	481	447
受入為替手数料	189	188
その他の役務収益	292	258
その他業務収益	418	471
国債等債券売却益	418	471
その他経常収益	1,115	539
貸倒引当金戻入益	—	57
償却債権取立益	7	27
株式等売却益	834	298
その他の経常収益	273	155
経常費用	5,275	5,046
資金調達費用	398	369
預金利息	387	364
コールマネー利息	0	—
借入金利息	11	5
その他の支払利息	—	0

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役務取引等費用	564	614
支払為替手数料	72	73
その他の役務費用	491	540
営業経費	3,897	3,821
その他経常費用	414	241
貸倒引当金繰入額	251	—
株式等売却損	—	—
その他の経常費用	162	179
経常利益	1,877	2,027
特別利益	—	—
特別損失	57	0
固定資産処分損	57	0
税引前中間純利益	1,820	2,027
法人税、住民税及び事業税	637	673
法人税等調整額	△19	△61
法人税等合計	618	611
中間純利益	1,201	1,416

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—				—
中間純利益								1,201	1,201	1,201				1,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△2,687	—	△2,687	△2,687
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	△58	1,141	1,141	△2,687	—	△2,687	△1,546
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	1,786	31,645	33,646	3,151	3,317	6,469	40,116

当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257	3,939	3,395	7,335	41,592
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
中間純利益								1,416	1,416	1,416				1,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△1,764	—	△1,764	△1,764
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△143	1,356	1,356	△1,764	—	△1,764	△408
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	2,253	33,612	35,613	2,174	3,395	5,570	41,183

●注記事項

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。
 - 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる金額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。))を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が220百万円、繰越利益剰余金が220百万円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	2,336百万円	2,020百万円
延滞債権額	9,702百万円	9,066百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	18百万円	—百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	612百万円	607百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	12,669百万円	11,694百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3,410 百万円	3,062 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	25,554 百万円	28,724 百万円
その他	36 百万円	18 百万円
計	25,590 百万円	28,742 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,971 百万円	649 百万円
借入金	21,863 百万円	24,401 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	3,104 百万円	4,223 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	306 百万円	316 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	34,156 百万円	41,958 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	30,671 百万円	38,020 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
償却債権取立益	7 百万円	27 百万円
株式等売却益	834 百万円	298 百万円
貸倒引当金戻入益		57 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	168 百万円	158 百万円
無形固定資産	227 百万円	239 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	251 百万円	1 百万円
株式等償却		61 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第143期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	6,812	7,153	7,074	13,278	13,400
経常利益	百万円	1,481	1,877	2,027	2,067	2,456
中間純利益	百万円	1,086	1,201	1,416	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,210	1,651
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	38,504	40,116	41,183	41,662	41,371
総資産額	百万円	621,411	627,768	650,721	621,080	640,558
預金残高	百万円	552,198	553,408	575,615	548,109	568,127
貸出金残高	百万円	449,737	461,830	474,012	453,916	466,049
中小企業等向け貸出残高	百万円	417,829	428,982	439,623	417,904	430,691
中小企業等向け貸出比率	%	92.90	92.88	92.74	92.06	92.41
消費者ローン残高	百万円	133,052	137,532	143,451	135,731	141,063
うち住宅ローン残高	百万円	132,486	135,886	140,599	135,161	138,779
有価証券残高	百万円	132,240	126,792	127,637	138,551	136,067
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.01	10.40	10.18	10.46	10.12
従業員数	人	525	498	476	501	472
[外、平均臨時従業員数]		(87)	(112)	(123)	(92)	(117)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,130	7	5,138	5,609	6	5,616
資金調達費用	398	-	398	369	-	369
資金運用収支	4,732	7	4,739	5,239	6	5,246
役務取引等収益	481	-	481	447	-	447
役務取引等費用	564	-	564	614	-	614
役務取引等収支	△83	-	△83	△167	-	△167
その他業務収益	418	-	418	471	-	471
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	418	-	418	471	-	471
業務粗利益	5,066	7	5,074	5,544	6	5,550
業務粗利益率	1.69%	1.81%	1.69%	1.79%	1.30%	1.79%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,230	△7	1,222	1,797	△8	1,788

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	595,970	858	5,130	7	1.72%	1.82%	617,168	1,011	5,609	6	1.81%	1.30%
うち貸出金	451,613	—	4,160	—	1.84%	—	463,566	—	4,045	—	1.74%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	126,954	858	962	7	1.51%	1.82%	130,256	1,011	1,556	6	2.38%	1.30%
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	17,402	—	7	—	0.08%	—	23,345	—	8	—	0.06%	—
資金調達勘定	568,587	—	398	—	0.14%	—	568,587	—	369	—	0.12%	—
うち預金	546,002	—	387	—	0.14%	—	565,659	—	364	—	0.12%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	131	—	0	—	0.10%	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22,453	—	11	—	0.10%	—	23,164	—	6	—	0.04%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	105	△7	△49	△0	55	△8	145	1	333	△2	478	△1
うち貸出金	64	—	△117	—	△52	—	104	—	△220	—	△115	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち有価証券	41	△7	67	△0	109	△8	39	1	554	△2	593	△1
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち預け金	△0	—	△0	—	△0	—	2	—	△1	—	1	—
支払利息	6	—	△85	—	△79	—	12	—	△41	—	△28	—
うち預金	3	—	△85	—	△81	—	12	—	△35	—	△23	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	△0	—	0	—	—	—	△0	—	△0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2	—	△0	—	2	—	0	—	△5	—	△5	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	481	—	481	447	—	447
うち預金・貸出金業務	114	—	114	117	—	117
うち為替業務	189	—	189	188	—	188
うち証券関連業務	0	—	0	1	—	1
うち代理業務	1	—	1	3	—	3
役務取引等費用	564	—	564	614	—	614
うち為替業務	72	—	72	73	—	73

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	418	—	418	471	—	471
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	418	—	418	471	—	471
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.61	0.64
資本経常利益率	10.02	10.37
総資産中間純利益率	0.39	0.44
資本中間純利益率	6.41	7.24

●利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.72	1.82	1.72	1.81	1.30	1.81
資金調達原価	1.49	—	1.49	1.40	—	1.39
総資金利鞘	0.23	—	0.23	0.41	—	0.42

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	216,691	—	216,691	39.16%	228,871	—	228,871	39.76%
	うち有利息預金	174,566	—	174,566	31.54%	188,842	—	188,842	32.81%
	定期性預金	335,191	—	335,191	60.57%	345,526	—	345,526	60.03%
	うち固定自由金利定期預金	323,557	—	323,557	58.47%	335,303	—	335,303	58.25%
	うち変動自由金利定期預金	5,874	—	5,874	1.06%	4,620	—	4,620	0.80%
	その他	1,524	—	1,524	0.28%	1,218	—	1,218	0.21%
合計	553,408	—	553,408	100.00%	575,615	—	575,615	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	553,408	—	553,408	100.00%	575,615	—	575,615	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	207,299	—	207,299	37.97%	217,586	—	217,586	38.47%
	うち有利息預金	167,593	—	167,593	30.69%	177,842	—	177,842	31.44%
	定期性預金	337,304	—	337,304	61.78%	346,843	—	346,843	61.32%
	うち固定自由金利定期預金	325,492	—	325,492	59.61%	336,476	—	336,476	59.48%
	うち変動自由金利定期預金	6,082	—	6,082	1.11%	4,906	—	4,906	0.87%
	その他	1,398	—	1,398	0.26%	1,229	—	1,229	0.22%
	合計	546,002	—	546,002	100.00%	565,659	—	565,659	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	546,002	—	546,002	100.00%	565,659	—	565,659	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成27年9月	83,245	63,322	131,073	26,437	15,024	10,327	329,431
	平成28年9月	85,280	66,464	125,726	24,320	16,087	22,043	339,924
うち固定自由 金利定期預金	平成27年9月	82,887	63,014	130,357	24,158	12,811	10,327	323,557
	平成28年9月	84,614	65,853	124,795	22,400	15,596	22,043	335,303
うち変動自由 金利定期預金	平成27年9月	357	308	715	2,279	2,213	—	5,874
	平成28年9月	666	610	931	1,920	491	—	4,620

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
財形貯蓄残高	1,153	1,100

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	404,401	73.07%	417,434	72.51%
法人預金	141,200	25.51%	152,146	26.43%
その他	7,806	1.41%	6,034	1.04%
合計	553,408	100.00%	575,615	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	14,189	—	14,189	15,147	—	15,147

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	512人	—	512人	483人	—	483人
従業員1人当たり預金額	1,080	—	1,080	1,191	—	1,191

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	25,019	—	25,019	23,281	—	23,281
	証書貸付	399,798	—	399,798	411,650	—	411,650
	当座貸越	33,716	—	33,716	36,018	—	36,018
	割引手形	3,295	—	3,295	3,062	—	3,062
	合計	461,830	—	461,830	474,012	—	474,012

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,529	—	23,529	23,822	—	23,822
	証書貸付	394,392	—	394,392	404,703	—	404,703
	当座貸越	30,345	—	30,345	31,768	—	31,768
	割引手形	3,346	—	3,346	3,272	—	3,272
	合計	451,613	—	451,613	463,566	—	463,566

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成27年9月	35,776	20,396	36,093	34,653	301,194	33,716
平成28年9月	33,423		20,007	39,259	33,574	311,729	36,018	474,012	
うち変動金利	平成27年9月		6,773	11,794	19,058	17,375	269,360	20,277	344,640
平成28年9月	5,696		12,780	18,708	16,095	281,502	23,807	358,590	
うち固定金利	平成27年9月		29,002	8,601	17,034	17,278	31,834	13,438	117,190
平成28年9月	27,727		7,227	20,552	17,478	30,226	12,210	115,422	

(注) 平成26年9月期は、残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	11,841	—	11,841	12,474	—	12,474

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	512人	—	512人	483人	—	483人
従業員1人当たり貸出金	902	—	902	981	—	981

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券	59	49
債権	4,401	2,926
商品	—	—
不動産	147,276	142,625
その他	2,036	1,938
計	153,774	147,538
保証	207,571	209,971
信用	100,485	116,502
合計	461,830	474,012
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,743	461,830	100.00%	19,753	474,012	100.00%
製造業	1,120	54,750	11.85%	1,118	53,658	11.32%
農業・林業	17	149	0.03%	16	108	0.02%
漁業	3	28	0.00%	3	26	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	13	0.00%	1	11	0.00%
建設業	1,333	30,888	6.68%	1,379	32,028	6.75%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	640	0.13%	12	1,496	0.31%
情報通信業	40	1,091	0.23%	49	1,131	0.23%
運輸業、郵便業	213	9,070	1.96%	204	9,734	2.05%
卸売業	290	18,142	3.92%	284	18,108	3.82%
小売業	740	17,836	3.86%	790	17,148	3.61%
金融・保険業	34	9,083	1.96%	33	10,014	2.11%
不動産業	214	14,627	3.16%	208	15,929	3.36%
不動産賃貸管理業	257	27,140	5.87%	257	24,199	5.10%
物品賃貸業	18	3,627	0.78%	16	4,661	0.98%
学術研究、専門・技術サービス業	109	1,467	0.31%	107	1,140	0.24%
宿泊業	101	8,380	1.81%	93	7,978	1.68%
飲食業	477	4,878	1.05%	540	4,625	0.97%
生活関連サービス業、娯楽業	153	3,945	0.85%	171	3,247	0.68%
教育、学習支援業	14	1,238	0.26%	20	849	0.17%
医療・福祉	231	31,924	6.91%	266	32,116	6.77%
その他のサービス	512	10,002	2.16%	532	11,716	2.47%
地方公共団体	7	1,934	0.41%	7	1,821	0.38%
個人による貸家業	873	65,395	14.15%	946	70,953	14.96%
その他	11,984	145,574	31.52%	12,701	151,302	31.91%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	461,830	474,012
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	18,688	19,700
	金額	428,982	439,624
(B) / (A)	貸出先数	99.70%	99.73%
	金額	92.88%	92.74%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	296,141	64.12%	302,398	63.80%
運転資金	165,689	35.88%	171,614	36.20%
合計	461,830	100.00%	474,012	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
消費者ローン残高	137,532	143,451
住宅ローン残高	135,886	140,599
その他ローン残高	1,646	2,852

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	461,830	—	461,830	474,012	—	474,012
預金(B)	553,408	—	553,408	575,615	—	575,615
預貸率	(A) / (B)	—	83.45%	82.34%	—	82.34%
	期中平均	—	82.71%	81.95%	—	81.95%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券	—	—
債権	761	668
商品	—	—
不動産	223	162
その他	—	—
計	985	831
保証	—	—
信用	12	76
合計	998	907

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,049	800	△ 248
個別貸倒引当金	3,690	2,958	△ 731
合計	4,740	3,759	△ 980

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	3,163	2,020
延滞債権額	8,102	9,066
3ヶ月以上延滞債権額	93	—
貸出条件緩和債権額	83	607
合計	11,442	11,694

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,598	3,234
危険債権	6,761	7,927
要管理債権	177	607
小計	11,537	11,770
正常債権	451,636	463,478
合計	463,174	475,249

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	52,027	—	52,027	48,791	—	48,791
地方債	8,092	—	8,092	7,076	—	7,076
社債	23,283	—	23,283	22,552	—	22,552
株式	21,877	—	21,877	22,545	—	22,545
その他の	12,337	9,173	21,511	12,209	14,462	26,671
うち外国債券	—	613	613	—	1,462	1,462
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	117,619	9,173	126,792	113,175	14,462	127,637

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	56,784	—	56,784	55,746	—	55,746
地方債	9,154	—	9,154	6,882	—	6,882
社債	23,626	—	23,626	22,040	—	22,040
株式	18,656	—	18,656	20,476	—	20,476
その他の	10,528	9,063	19,592	12,867	13,254	26,122
うち外国債券	—	858	858	—	1,011	1,011
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	118,749	9,063	127,813	118,013	13,254	131,268

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成27年9月	700	12,162	9,536	—	23,394	6,233
	平成28年9月	4,110	10,086	502	—	20,972	13,120	—	48,791
地方債	平成27年9月	222	1,581	4,691	221	1,375	—	—	8,092
	平成28年9月	589	3,597	591	1,161	1,136	—	—	7,076
社債	平成27年9月	4,127	5,558	11,959	404	1,234	—	—	23,283
	平成28年9月	2,924	8,071	8,384	2,031	1,140	—	—	22,552
株式	平成27年9月							21,877	21,877
	平成28年9月							22,545	22,545
その他の	平成27年9月	693	2,025	3,270	525	8,753	—	6,243	21,511
	平成28年9月	1,202	1,443	3,537	911	12,046	517	7,011	26,671
うち外国債券	平成27年9月	99	513	—	—	—	—	—	613
	平成28年9月	505	—	—	—	488	467	—	1,462
うち外国株式	平成27年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成27年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成27年9月	5,744	21,326	29,457	1,151	34,757	6,233	28,120	126,792
	平成28年9月	8,826	23,198	13,016	4,104	35,296	13,637	29,557	127,637

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券(A)	117,619	9,173	126,792	113,175	14,462	127,637	
預金(B)	553,408	—	553,408	575,615	—	575,615	
預証率	(A) / (B)	21.25%	—	22.91%	19.66%	—	22.17%
期中平均		21.74%	—	23.40%	20.86%	—	23.20%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	434	471
合計	434	471

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	21	2
地方債・政保債	—	—
合計	21	2

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,831	19,725	3,893	4,906	1,012	18,911	20,393	1,481	3,191	△1,710
債券	82,778	83,404	625	649	23	76,409	78,420	2,011	2,061	△50
国債	51,578	52,027	449	467	18	47,074	48,791	1,717	1,764	△47
地方債	8,030	8,092	61	62	0	6,978	7,076	97	97	—
社債	23,168	23,283	114	119	5	22,355	22,552	196	198	△2
その他	21,338	21,424	85	727	642	26,999	26,586	△413	464	△877
合計	119,949	124,553	4,604	6,283	1,679	122,320	125,399	3,078	5,717	△2,638

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	35,707	1,252	—	28,232	770	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,099	1,097
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,011	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	87	85

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	4,604	3,078
その他有価証券	4,604	3,078
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△ 1,453	△ 923
その他有価証券評価差額金	3,151	2,155

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成28年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未満 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	3	54	0	1,521	1,586	-
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	10,996,570	0	5,174,190	24,000,000	-
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	45.82%	0.00%	21.56%	100%	-

●大株主一覧

(平成28年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,995千株	8.31%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,000千株	4.16%
合 計		14,068千株	58.62%